

「原爆被害関連情報—発信の歩みと今後の課題—」

出典：『第 52 回原子爆弾後障害研究会講演集』
(公益財団法人広島原爆障害対策協議会編集・発行)。

『広島医学』,Vol.65,No.4, 2012.6.1

宇吹 暁

The History and the Problem of Publishing the Information related Atomic Bomb
Disaster.

Satoru Ubuki : Ex-member, Research institute for Radiation Biology and Medicine,
Hiroshima University.

元広島大学原爆放射線医科学研究所

はじめに

日本の原爆問題は、ほぼ 10 年ごとに顕著な変化が見られた。原爆被害関連情報発信の歩みも、その中にある。こうした観点から概観したことがあるが 1) 2)、本報告では、それとの重複を避けながら、情報発信の歩みを、広島での事象を中心に振り返り、今後の課題に言及する。

発信の歩み

1. 占領下

米国の国立公文書館の所蔵する日本占領関係資料および米国のメリーランド大学図書館が所蔵する 1945 年から 1949 年にかけて日本国内で刊行された出版物のコレクション(ゴードン・W・プランゲ文庫) 3) の公開により、占領下日本の様々な分野の研究が進展している。占領下の原爆被害関連情報については、これまで主に占領軍のプレスコードに基づく原爆検閲問題として取り上げられてきた。プランゲ文庫所蔵の広島県雑誌 481 誌を対象とした最新の研究報告は、「従来言われていた原爆・ヒロシマ言説に対して検閲が特にきびしかったというもの言いは必ずしも真実ではない」、「原爆・ヒロシマ言説よりもむしろ、天皇制、軍国主義、ナショナリズム、政治・経済システム、連合軍、米国・進駐軍などに関する言説に、より厳格でナーバスであった」と述べている 4)。

広島・長崎の原子爆弾による被害については、1945 年 9 月に組織された文部省学術研究会議原子爆弾災害調査研究特別委員会が、日本の学会の総力を挙げた調査・研究を実施

した。しかし、この体制は、約3年間で終息し、以後日本の科学者による組織的研究は途絶えた。一方、アメリカは、1946年11月のトルーマン大統領指令にもとづいてABCC (Atomic Bomb Casualty Commission)を組織した。1948年2月の遺伝学的調査から本格的活動に乗り出し、1949～50年には、1948年の広島市米穀配給台帳に被爆者として記入されている全員の家庭訪問を実施し、181,000名の被爆歴を入手した。さらに、1950年10月1日に実施された国勢調査に際し、ABCCは、その付帯調査として、被爆者の所在調査を全国的規模でおこない、284,000名の被爆者を把握した5)。

占領期の日本人による原爆被害調査の低調さの原因の一つに、占領軍の圧力があったことは否定できない。しかし、日本人の研究意欲の存否の問題としても検討される必要があろう。このほか、復興支援や観光に関連した問題は、占領期の広島にとって重要事項であるにも関わらず、資料的制約からか、これまであまり取り上げられておらず、今後の課題として残されている。

2.被爆10周年(1955年)

1954年3月のアメリカのビキニ水爆実験を契機に国民的な原水爆禁止運動が発生、この運動の高揚の中で、10年間放置されていた被爆者の組織化や救援運動が全国的に展開し、原爆医療法(1957年4月施行)という政府の施策をもたらした。この法律に基づく被爆者数は、初年度は200,984人とどまったが、その後徐々に増加を続け、1980年度の372,264人をピークに減少を見せ始め、2010年度には219,410人となっている6)。

原爆資料の収集作業は、占領期から一部有志により始められていたが、1955年8月、これらの成果を吸収して広島平和記念資料館が開館する。1968年8月当時の所有資料は約2,500点であったが7)、2006年5月には19,588点にまで増加している8)。現在も継続的に行われている全国規模の原水爆禁止運動は、資料の収集・保存への関心は低いが、運動の中で膨大な資料を生み出しているはずである。関係者による収集・保存が期待される。

3.被爆20周年・被爆30周年(1965年・1975年)

原爆関係の新聞連載記事は、中国新聞・長崎新聞では、1950年代後半から毎年7・8月に継続的に現れるようになる。この現象は、1960年代半ばには、毎日・読売・朝日の広島・長崎地方版にも見られるようになり、さらに、原爆企画をめぐり各紙・各局がしのぎを

ずるという状況が生まれる。私は、いわゆる「原爆報道」が、この時期に日本のマスコミの一分野としての地位を確立したと考えている。

1965年、政府による初の全国規模の被爆者実態調査がなされた。さらに、1967年に朝日新聞社が全国約27万2000人の被爆者から500人を抽出して面接調査を実施、翌年からは中国新聞社や中国放送・NHK・長崎放送などにより原爆問題をテーマとする本格的な世論調査が行われるようになった。マスコミは、原水禁運動の外に存在する多様な被爆者の実像を引き出すこととともに、政府の数量化を主とした調査結果ではどうも把握することのできない被爆者の精神面や生活面での実態をさらけ出すことを試みている。新聞に含まれる被爆者に関する膨大な情報は、今後、非常に重要な資料となるものと思われる。広島大学原爆放射線医科学研究所・広島大学図書館の原爆・被ばく関連資料データベースに含まれる「新聞記事検索」は、カバーする年代は1967～1979年と限られているが、無料のデータベースとして貴重である9)。

この時期、原爆被害に焦点づけたさまざまな運動が生まれた。たとえば、原爆爆心地復元運動、原爆ドーム保存運動、原爆被災資料広島研究会や原爆被災白書推進委員会などが代表的なものである。こうした運動の関係資料を系統的に収集・保存・活用する体制は、現在のところ存在しない。

1970年代後半には、被爆者問題が国会の中でクローズアップされる。1974年12月に、社会・共産・公明・民社4党共同の被爆者援護法案が提出されたのを皮切りに、会期ごとに野党の共同法案の提出がなされた。同時期、被爆者対策予算が急激な伸びを示すが、これは国会の以上のような状況の反映と考えられる10)。

4.被爆40周年(1985年)

被爆者の戦後の歩みの中で、被爆40周年にあたる1985年は、一つのエポックをなしている。同年、被爆者団体を中心に原爆手記集の出版が積極的に行われ、この年だけで、約3000件の手記が活字化された11)。こうした手記出版を主な内容とする被爆体験の情報発信は、その後も継続し、被爆50周年の1995年には約5500件の手記が出版されている12)。

1986年8月、広島市平和文化センターの中に作られた原爆被災資料調査研究委員会が、被爆者の証言ビデオの作成に乗り出し、2009年度までの計1119本のビデオを作成している13)。

核戦争防止国際医師会議=IPPNWの設立(1980年)と同会議のノーベル平和賞受賞

(1985年)、チェルノブイリ原発事故(1986年4月26日)は、広島・長崎の両被爆地を中心に新たな動きを生んだ。1982年1月のIPPNW広島県支部、1986年7月の日本支部、1991年の放射線被曝者医療国際協力推進協議会＝HICAREの設立などである。これらによる情報発信は、広島・長崎の情報の国際的な広がりを生んだ。

5.被爆50周年(1995年)・被爆60周年(2005年)以降

被爆体験は、放射線被曝体験としての側面と同時に、戦争体験という側面を持っている。スミソニアン協会航空宇宙博物館は、原爆投下50周年を記念して特別企画展を開催しようとした。この企画は、広島への原爆投下機エノラ・ゲイと併せて広島・長崎の被爆資料を展示し、アメリカ国民の間に根強く定着している「原爆投下の正当性」を問い直そうとする野心的な試みであった。しかし、退役軍人協会を中心に、この企画に反対する動きが起こり、被爆資料の展示は取りやめとなった。広島では、1980年代後半、原爆資料館に南京大虐殺などの日本の加害の展示を求める動きが起こった。これは、日本とアジアとの間に存在する原爆投下をめぐる歴史認識の溝が表面化したものであった。広島市は、こうした動きを受けて、平和記念館の改築(1994年年6月、平和記念資料館東館＝通称原爆資料館東館として新装開館)にあたり、同館の展示の見直しをおこなった。市民の一部からは加害の展示に対する強い反発が示された。しかし、スミソニアン協会の場合と異なり、加害の事実そのものを否定する意見は少なかった(14)。

被爆50周年開館を目指して企画された国立の原爆死没者の追悼施設は、被爆地(被爆者団体・広島長崎両市)と国との意見の調整を経て、「平和祈念・死没者追悼」、「被爆関連資料・情報の収集及び利用」並びに「国際協力及び交流」の機能を持つ施設「原爆死没者追悼平和祈念館」として開館(2002年広島、2003年長崎)した(15)。「被爆関連資料・情報の収集及び利用」は、広島の祈念館が中心に担うことになっており、同館のホームページによる情報によれば10万編を超える被爆体験記を所蔵している(16)。

被爆から半世紀を経て、被爆体験の歴史化が、さまざまな形で進行している。国は1995年3月、文化財保護法に基づく史跡名勝天然記念物指定基準を改正し、6月に原爆ドームを国の史跡に指定した。これは、原爆ドームの世界遺産リスト登録(1996年12月)を目指しての措置であった。さらに、2007年2月には広島平和記念資料館が重要文化財に、広島平和記念公園が国名勝に指定された。これらの措置は、国が3施設を歴史に属すものと考えている「文化財」に位置づけたことを意味するものである。広島平和記念資料館へ

の学芸員の配置（1995年、因みに長崎原爆資料館への配置は2009年）も同様の流れの中での措置と考えられる。

今後の課題

広島・長崎の原爆被害は、歴史になったわけではなく、依然として今日的課題である。前述のように2010年度末の被爆者手帳の所持者は、約22万人存在する。

ところで、原爆死没者数は、広島・長崎両市の死没者名簿（2011年8月原爆記念日現在）によれば、広島275,230人、長崎155,546人、計430,776人である。これに前述の被爆者手帳所持者数を加えれば約65万人となる。将来、広島・長崎の原爆被害が歴史となった際には、少なくとも約65万人を視野に入れた検討が必要であろう。ちなみに、厚生労働省が2005年に実施した原子爆弾被爆者実態調査の結果では広島被爆が59.7%である¹⁷⁾ので、この比率を当てはめれば、広島関係者数は、65万人のうちの約39万人となる。

なお、原爆手帳所持者数を県別にみると秋田41人、岩手・山形各49人、青森71人、福井89人、福島94人、富山90人、山梨99人と8県で100人を割っている¹⁸⁾。この点から資料に関する課題を考えれば、カルテなどの医療情報、原爆手帳交付申請書などの行政資料、全国の原爆被害者団体所蔵資料など、保存・整理・発信を必要とする膨大な資料群への手だてが求められる。

核実験による放射能雨、チェルノブイリ原発事故、茨城県東海村臨界事故（1999年9月30日）などに際し、被爆地広島・長崎に強い関心と期待が寄せられた。この中での関心・期待の中心は、被爆者研究・医療の蓄積と復興に関する情報であった。2011年3月11日に発生した東日本大震災による津波被害とそれに続く福島第一原発事故は、国内外に大きな衝撃を与え、広島・長崎に対し新たな関心と期待が高まっている。

広島市長が毎年原爆記念日に読み上げる平和宣言には、核戦争による人類絶滅観・終末観が盛り込まれてきた¹⁹⁾。津波被害のマスコミ報道や福島第一原発事故処理の将来予測に同様のイメージを抱いた人は少なくないであろう。

原発事故後、被災地の人々を苦しめている問題の一つに放射線に関する風評被害がある。筆者は、1994年4月15日に広島で開催された原子力産業会議で初めて放射線恐怖症（Radiophobia）という言葉に接した²⁰⁾。被爆直後の広島に現れた「70年生物不毛説」の流布は、現在からすれば、放射線恐怖症の一種と考えることができよう。また、被爆者が戦後の歩みの中で直面した差別は、放射線恐怖症による風評被害がもたらしたものであ

ろう。福島第一原発事故後、被災者が置かれている困難な状況が連日マスコミにより報じられている。しかし、被災者を主体とした組織的な運動の報道は少ない。広島・長崎の場合、被害者のナショナルセンター・日本原水爆被害者協議会が結成されたのは、被爆から11年目のことであった。放射線影響・復興関連事業への広島からの支援は、一部着手ないし企画されているが、東日本大震災にともなう風評被害への対策や被災者の組織化などに資する情報も、広島・長崎の経験の中に数多く存在すると思われる。

文献

- 1) 宇吹暁：被爆60年と史・資料保存－現状と課題を考える－文献資料の観点から、芸備地方史研究：250・251，11-20，2006.
- 2) 宇吹暁：原爆被爆資料をめぐって、長崎平和研究：1、81-93、1997.
- 3) 国立国会図書館：「占領期資料（2件）プランゲ文庫 日本占領関係資料」
(http://rnavi.ndl.go.jp/research_guide/cat15/)
- 4) 岩崎文人・植木研介・宇吹暁：GHQ 占領下時代の CCD（民間検閲支隊）による検閲に関する研究 平成17-19年度科学研究費補助金（基礎研究C）研究成果報告書 課題番号17520116，2008.
- 5) 宇吹暁：原爆症の調査・研究・治療の再開－原爆医療法前史への覚書，広島大学原爆放射能医学研究所年報31：157-164，1990.
- 6) 厚生労働省：「被爆者（被爆者健康手帳所持者）数の推移」
(<http://www.mhlw.go.jp/bunya/kenkou/genbaku09/15b.html>)
- 7) 原爆資料保存会編：原爆被災資料目録 昭和43年8月6日調,原爆資料保存会,1968.
- 8) 広島市：「広島平和記念資料館更新計画」（2007年1月）
(<http://www.st-ys.jp/information/koshinkeikakuhonbun.pdf>)
- 9) 広島大学原爆放射線医科学研究所・広島大学図書館：「原爆・被ばく関連資料データベース」(<http://www.lib.hiroshima-u.ac.jp/abdb/>)
- 10) 宇吹暁：予算からみた原爆被爆者対策の変遷、ヒバクシャーとともに生きる3：53-56、1984.
- 11) 宇吹暁、内田恵美：過去45年間の原爆手記の出版状況、広島医学45-3、373-375、1992.
- 12) 宇吹暁：原爆手記掲載書・誌一覧 IPSHU（広島大学平和科学研究センター）研究報

告シリーズ研究報告 No.24、1996.

13) 広島平和文化センター：「事業報告 平和と交流 2010 年版」

(<http://www.pcf.city.hiroshima.jp/hpcf/jigyo/index.html>)

14) 宇吹暁：被爆 50 周年とヒロシマの動き、日本の科学者 30-8、5-9、1995.

15) 厚生省保健医療局企画課「原爆死没者追悼平和祈念館開設準備検討会最終報告」、1998.

(http://www1.mhlw.go.jp/houdou/1009/h0928-2_11.html)

16) 国立広島原爆死没者追悼平和祈念館：「祈念館について」

(<http://www.hiro-tsuitokinenkan.go.jp/about/index.html>)

17) 厚生労働省健康局総務課：「平成 17 年度原子爆弾被爆者実態調査 調査結果の概要」

(<http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r9852000000ydcu7-att/2r9852000000ydc0t.pdf#search='2r9852000000ydc0t.pdf'>)

18) 厚生労働省：「被爆者援護施策に関するデータ」

<http://www.mhlw.go.jp/bunya/kenkou/genbaku09/15a.html>

19) 宇吹暁：平和記念式典の歩み、財団法人広島平和文化センター、1992 年.

20) 日本原子力産業会議：「第 27 回 原産年次大会」

(<http://www.lib.jaif.or.jp/library/report/nenji/1994nenjironbun27.pdf>)